

平成18年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	18
事業報告書	19
監事の意見	24
会計監査人の意見	25

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,015,315,616	
未収金		204,590,458	
未収還付消費税等		7,258,118	
立替金		17,430,953	
その他の流動資産		16,313,812	
流動資産合計			3,260,908,957
固定資産			
1有形固定資産			
建物	17,216,699,077		
減価償却累計額	3,946,603,976	13,270,095,101	
構築物	225,664,564		
減価償却累計額	62,519,478	163,145,086	
機械装置	12,801,337,758		
減価償却累計額	5,715,712,680	7,085,625,078	
車両運搬具	150,855,307		
減価償却累計額	97,585,315	53,269,992	
工具器具備品	1,996,388,426		
減価償却累計額	902,631,028	1,093,757,398	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		41,944,705	
有形固定資産合計		22,074,215,819	
2無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
無形固定資産合計		5,612,400	
3投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		1,138,970	
投資その他の資産合計		93,065,570	
固定資産合計			22,172,893,789
資産合計			25,433,802,746
負債の部			
流動負債			
未払金		1,664,421,892	
未払費用		11,878,776	
預り金		13,208,339	
流動負債合計			1,689,509,007
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		3,582,513,602	
資産見返物品受贈額		2,558,419,886	
建設仮勘定見返施設費		41,944,705	
固定負債合計			6,182,878,193
負債合計			7,872,387,200
資本の部			
資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
資本剰余金			
資本剰余金		8,307,458,200	
損益外減価償却累計額		4,338,752,779	
損益外減損損失累計額		9,666,000	
資本剰余金合計			3,959,039,421
利益剰余金			
積立金		470,809,272	
当期末処分利益		1,100,590,678	
(うち当期総利益 1,100,590,678円)			
利益剰余金合計			1,571,399,950
資本合計			17,561,415,546
負債・資本合計			25,433,802,746

損益計算書

(平成18年4月 1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	4,877,416,768		
法定福利費・福利厚生費	593,957,887		
退職金費用	105,508,236		
その他人件費	290,403,700		
支払リース料	19,212,379		
賃借料	44,583,669		
旅費交通費	102,125,398		
備品費	16,698,921		
消耗品費	217,534,977		
ソフトウェア費	15,067,745		
維持・修繕費	697,864,787		
水道光熱費	256,278,227		
支払保険料	22,101,035		
図書印刷費	15,352,924		
通信費	15,136,099		
減価償却費	1,205,937,342		
固定資産除却損	84,438,084		
その他	1,648,926	8,581,267,104	
一般管理費			
役員報酬・給与	84,607,197		
給与、賞与及び手当	316,602,226		
法定福利費・福利厚生費	33,512,818		
その他人件費	59,250,362		
賃借料	73,584,756		
旅費交通費	15,035,359		
備品費	18,124,268		
消耗品費	16,355,996		
ソフトウェア費	11,572,323		
維持・修繕費	233,556,681		
水道光熱費	10,124,018		
支払手数料	13,021,768		
研修費	5,177,620		
図書印刷費	3,686,053		
通信費	61,981,241		
減価償却費	11,768,649		
その他	5,455,415	973,416,750	
経常費用合計			9,554,683,854
経常収益			
運営費交付金収益		9,339,207,332	
受託収入		7,703,367	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	499,540,907		
資産見返物品受贈額戻入	802,603,168	1,302,144,075	
財務収益			
受取利息	1,254	1,254	
雑益		6,218,504	
経常収益合計			10,655,274,532
経常利益			1,100,590,678
当期純利益			1,100,590,678
当期総利益			1,100,590,678

キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	1,467,006,780
人件費支出	6,335,958,626
一般管理支出	449,166,506
運営費交付金収入	8,921,745,000
受託収入	7,606,687
賃貸料収入	625,763
その他の収入	2,956,123
小計	680,801,661
利息の受取額	1,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,802,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,386,154,858
施設費による収入	2,111,916,507
施設費の精算による返還金の支出	42,468,481
預託金支出	27,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,734,192
資金増加額	364,068,723
資金期首残高	2,651,246,893
資金期末残高	3,015,315,616

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		1,100,590,678
当期総利益	1,100,590,678	
利益処分量		
積立金	<u>1,100,590,678</u>	<u>1,100,590,678</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,581,267,104	
一般管理費	973,416,750	9,554,683,854
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	7,703,367	
財務収益	1,254	
雑益	6,218,504	13,923,125
業務費用合計		9,540,760,729
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,136,535,646	
損益外固定資産除却相当額	121,728,555	1,258,264,201
損益外減損損失相当額		9,666,000
引当外退職手当増加見積額		44,477,449
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	2,598,741,837	
政府出資等の機会費用	252,978,151	2,851,719,988
行政サービス実施コスト		13,704,888,367

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これにより損益外減損損失累計額を計上しており、資本剰余金については9,666,000円が減少しております。

(表示方法の変更)

前年度において一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「備品費」(前年度664,750円)については、「備品費」の金額的重要性が増したため当年度より区分掲記しております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 6,279,936,072円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,015,315,616円
資金期末残高	3,015,315,616円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損額

当年度において以下の資産について減損額を計上しております。

用途	種類	場所	減損後の帳簿価額
業務用等	電話加入権	本部等	5,612,400

使用中の電話加入権については、電話加入権の公道価格が36,000円(税抜価格)に平成17年3月1日から値下げされたことにより、市場価格が帳簿価額の50%以上下落し、さらに市場価格が回復する可能性は見込まれないことから、帳簿価額から回収可能サービス

価額まで減額しております。また、休止中の電話加入権については、将来における使用再開の合理的な見込みがないことから帳簿価額から回収可能サービス価額まで減額しております。

なお、上記電話加入権の回収可能サービス価額は固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解9に基づき正味売却価額と使用価値相当額を比較した結果、使用中の電話加入権については使用価値相当額を採用しており、その算定方法については、公定価格を基に算定しております。また、休止中の電話加入権については正味売却価額を採用しており、その算定方法については、電話加入権買取・販売業者による買取価額を基に算定しております。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	機械装置	10,140,124,059	469,500,195	229,634,801	10,379,989,453	5,386,083,355	1,004,195,871	0	0	0	4,993,906,098	
	車両運搬具	150,855,307	0	0	150,855,307	97,585,315	22,838,654	0	0	0	53,269,992	
	工具器具備品	1,761,100,761	237,152,065	1,864,400	1,996,388,426	902,631,028	190,671,466	0	0	0	1,093,757,398	
	計	12,052,080,127	706,652,260	231,499,201	12,527,233,186	6,386,299,698	1,217,705,991	0	0	0	6,140,933,488	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	15,642,942,220	1,729,784,851	156,027,994	17,216,699,077	3,946,603,976	966,297,823	0	0	0	13,270,095,101	
	構築物	185,455,342	40,412,577	203,355	225,664,564	62,519,478	14,135,231	0	0	0	163,145,086	
	機械装置	1,607,630,039	813,718,266	0	2,421,348,305	329,629,325	156,102,592	0	0	0	2,091,718,980	
	建設仮勘定	313,420,809	9,743,830	281,219,934	41,944,705	0	0	0	0	0	41,944,705	
	計	17,749,448,410	2,593,659,524	437,451,283	19,905,656,651	4,338,752,779	1,136,535,646	0	0	0	15,566,903,872	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	15,642,942,220	1,729,784,851	156,027,994	17,216,699,077	3,946,603,976	966,297,823	0	0	0	13,270,095,101	
	構築物	185,455,342	40,412,577	203,355	225,664,564	62,519,478	14,135,231	0	0	0	163,145,086	
	機械装置	11,747,754,098	1,283,218,461	229,634,801	12,801,337,758	5,715,712,680	1,160,298,463	0	0	0	7,085,625,078	
	車両運搬具	150,855,307	0	0	150,855,307	97,585,315	22,838,654	0	0	0	53,269,992	
	工具器具備品	1,761,100,761	237,152,065	1,864,400	1,996,388,426	902,631,028	190,671,466	0	0	0	1,093,757,398	
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	313,420,809	9,743,830	281,219,934	41,944,705	0	0	0	0	0	41,944,705	
計	30,167,906,996	3,300,311,784	668,950,484	32,799,268,296	10,725,052,477	2,354,241,637	0	0	0	22,074,215,819		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	9,666,000	0	9,666,000	5,612,400	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	0	0	0	91,926,600	
	預託金	1,111,610	27,360	0	1,138,970	0	0	0	0	0	1,138,970	
	計	93,038,210	27,360	0	93,065,570	0	0	0	0	0	93,065,570	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,062,410	27,360	0	4,089,770	リサイクル券預託による増加
	施設費	6,191,013,065	2,583,915,694	4,414,061	8,770,514,698	検査場建替、改修等による増加、施設費財源資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	419,583,180	0	151,817,288	571,400,468	政府出資資産除却による減少
	計	5,879,746,495	2,583,943,054	156,231,349	8,307,458,200	
	損益外減価償却累計額	3,236,719,927	1,136,535,646	34,502,794	4,338,752,779	増加: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	0	9,666,000	0	9,666,000	電話加入権の減損額
	差引計	2,643,026,568	1,437,741,408	121,728,555	3,959,039,421	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	10,961,672	0	10,961,672	0	0	10,961,672	0
平成17年度	1,113,180,280	0	1,113,180,280	0	0	1,113,180,280	0
平成18年度	0	8,921,745,000	8,215,065,380	706,652,260	27,360	8,921,745,000	0
合計	1,124,141,952	8,921,745,000	9,339,207,332	706,652,260	27,360	10,045,886,952	0

平成15年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	10,961,672	費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用額 0円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産の取得はありません 運営費交付金収益額の積算根拠 前払による保険料の当期収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	10,961,672	
	会計基準第80条第3項による振替額	0	中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化。
	合計	10,961,672	

平成17年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	128,763,129	費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用額 128,763,129円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産の取得はありません 運営費交付金収益額の積算根拠 当該業務の支出額を限度額として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	128,763,129	
3	会計基準第80条第3項による振替額	984,417,151	中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化。
	合計	1,113,180,280	

平成18年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	8,122,710,650	費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用の額 9,554,683,854円 検査業務費 8,581,267,104円 一般管理費 973,416,750円 イ. 自己収入に係る運営費交付金収益計上額 1,066,000円 ウ. 固定資産取得額 706,652,260円 (内訳) 機械装置:469,500,195 工具器具備品:237,152,065 エ. 投資その他の資産に計上した資産 27,360円 (内訳) 預託金:27,360円 運営費交付金収益額の積算根拠 9,554,683,854円(費用)-1,217,705,991円(減価償却費)-84,438,084円(固定資産除却損)=8,252,539,779円(A) ア. 自己収入については、優先的経費 1,066,000円(B) イ. 17年度契約済繰越額 128,763,129円(C) (A)-(B)-(C)=8,122,710,650円
	資産見返運営費交付金	706,652,260	
	資本剰余金	27,360	
	計	8,829,390,270	
会計基準第80条第3項による振替額		92,354,730	中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化。
合計		8,921,745,000	

(4) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,577 (3,029)	5 (1)	0 (-)	0 (-)
職 員	5,194,019 (286,550)	863 (108)	105,508 (3,837)	8 (64)
合 計	5,275,596 (289,579)	868 (109)	105,508 (3,837)	8 (64)

15

役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。

役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。

非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。

報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

16

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	242,277,114	228,532,158	0	470,809,272	利益処分による増加
合計	242,277,114	228,532,158	0	470,809,272	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の新設等	447,734,160	0	447,734,160	0	
審査機器の新設等	923,312,730	0	923,312,730	0	
審査上屋の改修等	941,392,700	9,743,830	931,648,870	0	
計	2,312,439,590	9,743,830	2,302,695,760	0	